

広島経済の活性化と瀬戸内海の再生

—— 本当の豊かさを考える ——

野 北 晴 子

目 次

1. はじめに
2. 中国四国地域の経済指標
 - 1) 広島 of 経済基礎データ
 - 2) 中四国間の地域内物流
 - 3) 中四国地域の農林漁業
3. 地方経済の活性化対策
 - 1) 瀬戸内海における繁栄の時代
 - 2) 活性化に伴う負の外部経済効果
4. 農林水産業の再生は地方の再生
 - 1) 農産物の差別化と流通
 - 2) 農林漁業と瀬戸内海の再生
 - 3) 中四国地域における道州制の意義
5. むすびにかえて

1. はじめに

経済開発の問題を考えると、経済の成熟度や開発の成果を何で測るかという根本的な課題がある。発展途上国における投資の増加とそれに伴う貿易の拡大、結果として目覚ましい経済成長率を達成し、国内総生産は著し

く増加する。その一方で、国内で必ず問題となるのが、貧富の格差であり、農林漁業を主体とする地方との格差である。国の経済指標は高いものの、「豊か」な生活とは程遠い現状である。急速な工業化によって高い経済成長を実現できたものの、農村部は急激な現金生活に放り込まれ、伝統的な生産方式から外国の肥料や農薬を使用する農業へと変わる。また、ある者は、農地を外国の企業の進出を促進するための工業団地として売却し、肥沃な土地が失われる。にもかかわらず、工業製品に対する農産物の相対価格は低下する一方である。サービス産業は経済成長に伴って急速に拡大し、農林漁業のGDPに占める割合は、ますます低下する。そして同部門の従業者数は、急速に減少し、都市部への人口集中が促される。その結果、家族構成が変化し、社会の生活様式そのものが大きく変化していく。

しかし、農林漁業とは、その国の地理的条件、従って風土や文化に根ざすものである。しかも、衣食住の基本である。ある一定の条件がそろえば、世界中どこでも生産できる製造業品とは本質的に異なる。先進国における大規模農業は、大半が食品加工や家畜の飼料のためのものであり、最終的には製造業品となる。発展途上国は、現在の先進国とは異なり、工業化のスピードが著しく早く、海外との貿易依存度が高いために、農村部である地方の経済格差と農林漁業の問題はより複雑で深刻である。

一方、日本に目を向けると、農林漁業の問題と地方経済の問題は密接に関係しており、世界中、所得水準が違っていても問題の本質は同じである。

一般に各県の経済水準を判断する指標は、県内総生産や一人当たりの県民所得である。その各県の所得水準は人口やその産業構造に大きく左右される。特に中国四国地域は、瀬戸内海沿岸に大きな工場群をもつ都市が多く、産業の構成も就業構造もそれに大きく反映される。それに従って県民所得も、労働力率が同じならば、大企業の多い県の所得水準が必然的に高くなり、またそれが地方の財政状況に大きく影響する。

本論では、地方経済の活性化という課題に、あえて農林漁業という視点からアプローチしてみたい。それは、その地域の歴史や風土、文化に根ざ

した対策を意味する。活性化とは単なる経済指標が高くなることではなく、そこに住む人々が「豊かさ」を感じられることである。中四国地域、そして広島という地方経済が、今後活力を取り戻すためには、広島の地域的要素がその解決の鍵を握っていると考えられる。その一つが道州制のもとでこそ実現できる可能性が高い瀬戸内海の再生であり、そのための、川を通じた山と海の連携であるとする。そして、GDP でみるとわずかな農林漁業部門が起こしうる地方への大きな波及効果と、その地方が負わされている外部費用の削減について考えていく。

2. 中国四国地域の経済指標

1) 広島の経済基礎データ

広島県は中四国では最も多く、全国でも12番目の人口を抱える。一時期の自然増を上回る社会減はないものの、昨年は社会動態減に加え、わずかながら自然動態でも減少がみられる。しかし、広島県のみならず中四国の

表1 平成17年の県外移動者数(人)

	転入者数		転出者数		転入超過	
	外国人含まず	外国人含まず	外国人含まず	外国人含まず	外国人含まず	外国人含まず
総数	59528	38665	61275	42567	-1747	-3902
0～5	4806	3116	4835	3347	-30	-231
6～14	3437	2265	4041	2779	-604	-514
15～19	4880	3188	5036	3574	-156	-386
20～24	12265	8026	13532	9394	-1267	-1368
25～29	10053	6499	9591	6667	462	-168
30～34	7877	5084	7818	5421	59	-337
35～39	5090	3300	4951	3423	138	-123
40～44	2989	1945	3076	2128	-88	-183
45～49	1926	1246	2160	1498	-234	-252
50～54	1878	1212	1920	1336	-42	-124
55～59	1622	1043	1630	1129	-8	-86
60～64	989	637	925	644	64	-7
65～	1717	1104	1758	1227	-42	-123

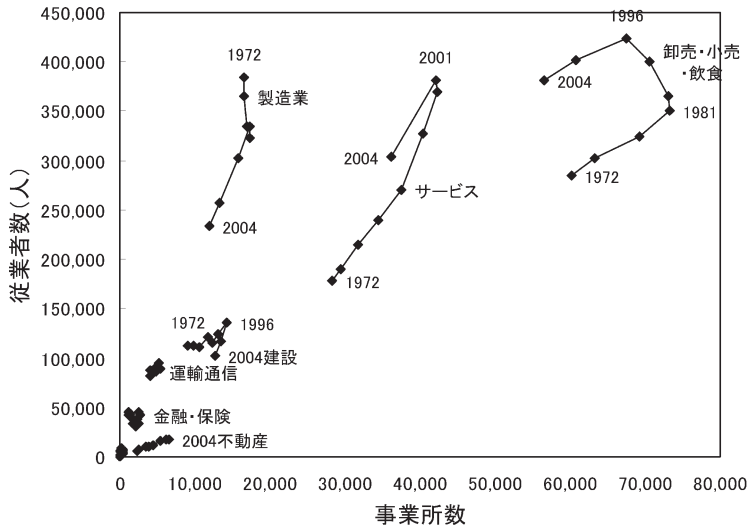
(出所：広島県ホームページにおける「広島県の統計」掲載の「広島統計年鑑」より作成、オンライン、入手先<<http://db1.pref.hiroshima.jp/Folder01/Frame01.htm>> (参照2007年5月))

各県はいずれも純流出となっている。

表1は平成17年における県外移動者を年齢別にみたものである。広島県は総数で転入より転出が多く、1747人の純流出、外国人を含まなければ3902人の純流出である。問題は、転出者の内10代後半から20代の年代が最も多いことである。転出の主な要因としては、転勤が最も多く、次いで就職、就学となっている。

次の図1は、広島県における従業者数と事業所数の推移を産業ごとに示している。縦軸に従業者数、横軸に事業所数をとって1972年から2004年までをプロットし、産業ごとの変化を一面で表わしたものである。

これをみると明らかなように、産業分類の中では従業者数も事業所数ともに多い卸・小売・飲食部門、サービス部門、そして製造業部門全てにお



(出所：統計局ホームページ「都道府県、産業大分類別事業所数及び従業者数」オンライン、入手先〈<http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm>〉(参照2007年5月))

注) プロットしたデータの年は1972, 1975, 1978, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001, 2004, である。

図1 広島県における事業所数と従業者数の推移

いて、近年、従業者数と事業所数の減少傾向が見られる。製造業においては、1972年時点から既に従業者の減少傾向が一貫して続いており、他の産業と比較すると事業所数の減少に対して従業者数の減少が非常に大きい。そのため、製造業では一事業所あたりの従業者数は増える傾向にある。

これに対して、従業者の大半が従事している産業である卸売・小売・飲食部門、ならびにサービス部門はここ数年の変化が大きい。前者は80年代まで一貫して事業所数、規模ともに拡大する傾向にあったが、80年代から90年代半ばまでは事業所数が減ったものの、従業者数が増加して事業所あたりの従業者数が増大する傾向にあった。しかし、90年代後半からは事業所数、従業者数ともに減少傾向にある。一方、70年代、80年代、90年代と一貫して労働力を吸収してきたサービス部門は、2000年代より事業所数、従業者数ともに減少する傾向を見せている。

次の表2は、中国、四国地域の県民所得、ならびに製造品出荷額、商品販売額などの経済データを比較したものである。

中国、四国地域の一人当たりの県民所得を2004年度で比較すると、広島県は約285万円で、表の9県中最も高い。その一方で、全国平均296万円よりは低い数値となっている。

従業者一人当たり、ならびに一事業所当たりの製造品出荷額をみると、広島県はそれぞれ約3600万円と約12億円である。従業者一人当たりの数字は鳥取や島根の山陰地域より高いが、隣接する岡山、山口そして愛媛県よりは低く、四国の徳島、香川、よりやや高い程度である。また、事業所当たりでもその順位はほとんど同じである。これは、とりわけ山口、そして岡山に大規模な企業が存在し、しかもそれらの産業は資本装備率の高い装置産業であること意味する⁽¹⁾。概して中小企業の多い地方の経済の中で、とりわけ山口や岡山の経済が大きくそれらの事業所に依存していることを示している。逆に島根や鳥取、そして高知県の事業所は、ほとんどが中小規模もしくは零細の規模であることがわかる。これに対して、広島県の数値は全国平均に近く、沿岸地域の工業団地に工場群、山間部には大規模な

表2 中国・四国地域の経済基本データ

	人口規模 (1000人)	一人当たり 県民所得 (千円)	従業者1人 当たり製造 品出荷額等 (万円)	1事業所当 たり製造品 出荷額等 (百万円)	商業年間商 品販売額 [卸売+小 売](従業者 1人当たり) (万円)	商業年間商 品販売額 [卸売+小 売](事業 所当たり) (百万円)	消費者物価 地域差指数 [総合:東 京都部= 100]
	2005年	2003年度	2004年度	2004年度	2003年度	2003年度	2004年度
全 国	127,768	2,958	3,505.4	1,049.9	4,499.3	320.8	90.6
鳥取県	607	2,438	2,832.4	960.9	2,671.9	166.4	90.8
島根県	742	2,387	2,387.8	631.5	2,408.9	127.0	93.0
岡山県	1,957	2,629	4,484.2	1,522.8	3,187.6	207.7	93.7
広島県	2,877	2,849	3,578.7	1,190.1	4,143.3	294.6	91.0
山口県	1,493	2,821	5,779.3	2,342.0	2,611.4	152.9	91.1
徳島県	810	2,845	3,273.5	921.9	2,435.6	130.9	89.9
香川県	1,012	2,649	3,192.7	851.1	3,806.0	239.2	91.4
愛媛県	1,468	2,324	3,911.8	1,102.9	2,800.9	161.4	89.0
高知県	796	2,238	2,020.8	419.0	2,290.7	123.9	90.2

(出所:「都道府県の姿2007」オンライン, 入手先 <<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5a.htm>>, (参照2007年5月))

電子部品工場があるものの、比較的同規模の事業所が多いことを示している。

一方、年間の商品販売額は、全国平均よりは低いものの、従業者当たり、事業所当たりともに広島県が最も多いことがわかる。

このようにデータで見る限り、各県の経済基盤は、その産業動向に大きく左右されると考えられる。もし、県内に企業の大規模な投資が行われれば、それによって波及する経済効果とあいまって県民所得の増大が期待できる。しかし、逆に言えば、企業の再編やその企業が依存する海外の需給による影響は大きく、大規模工場の閉鎖などは県民所得の低下を招く。経済規模が小さな県であればあるほどその影響は大きい。

2) 中四国間の地域内物流

当然ながら、その地域の物流は、企業活動に大きく左右される。平成14年における品目別・県別海上貨物出入の数量ベースのデータ(国土交通省実施の「全国貨物純流動調査(物流センサス)」結果)によれば、大規模な

石油・化学工場がある山口県では、化学工業品で全国の海上貨物輸出の12%、移出では全国の13.5%を占める。逆に移入では鉱産品で12.2%の高さを示している。岡山県も鉱産品の輸出で全国の約12%を占め、移出では山口と同じく化学工業品で全国の8%以上を占める。広島県は分類不能のものを除くと、移出で林産品が全国の約31%を占め、同じく金属機械工業品で8.2%を占めている。

下の表3は、代表的輸送機関である鉄道コンテナ、宅配混載、フェリー、トレーラー、RORO船などによる輸送量を合計した中国四国地域間の流動量を示している。縦の県から物資が出発し、横の県に到着する。

各県の全国に占める中国四国地域内での物流の割合をみると、山口県を発して他の中四国地域に到着する割合が約61%というのは相対的に低い数字である。これを件数でみると60%を切る。逆に最も高いのは島根の約85

表3 中国四国地域間の流動量（重量ベース、3日間調査 単位：トン）

着 発	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	中四国 合計 (千トン)	全国 (千トン)	中四国 圏内の 割合
鳥取	33,830	1,452	1,085	683	119	52	114	570	39	37.9	59.6	63.7%
島根	4,293	155,269	1,603	4,659	1,345	99	264	249	202	168.0	198.4	84.7%
岡山	12,123	8,184	444,025	108,573	22,211	1,193	17,437	10,948	1,248	625.9	876.0	71.5%
広島	3,877	10,216	34,232	456,381	30,259	164	1,761	53,477	218	590.6	769.8	76.7%
山口	7,842	6,624	12,099	33,833	301,569	4,182	2,632	8,423	4,304	381.5	623.9	61.2%
徳島	222	50	436	800	429	75,137	4,758	3,320	865	86.0	120.9	71.2%
香川	3,717	786	12,712	16,205	2,649	7,464	191,777	19,813	4,292	259.4	357.8	72.5%
愛媛	98	432	6,519	5,683	6,979	1,123	4,777	176,195	4,746	206.6	302.4	68.3%
高知	2	20	124	332	119	1,987	2,479	2,340	123,330	130.7	194.8	67.1%
中四国合計 (千トン)	66.0	183.0	512.8	627.1	365.7	91.4	226.0	275.3	139.2			
全国 (千トン)	80.6	196.2	676.0	741.7	525.3	122.9	283.1	328.9	152.7			
中四国圏内 の割合	81.9%	93.3%	75.9%	84.6%	69.6%	74.4%	79.8%	83.7%	91.2%			

(出所：第7回全国貨物純流動調査「物流センサス」結果，オンライン，入手先
 <<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/census/census.html>>(参照2007年5月)

%で、愛媛は重量で7割未満であるが件数で見ると8割に達している。広島は比較的高く重量ベースで約77%であるが、これを件数で見ても7割を超えている。

一方、各県着で見ると、最も高い島根は中四国圏内で9割を超えており、貨物の行き先が中国四国圏内で7割未満の高知でも、同圏内から高知への物資は9割を超える。また、広島はそれに次いで高い割合を示しており、約85%を圏内から調達していることを示している。

これを各県ごとに量を比較すると、出ていく物量が最も多い県は中四国圏内では、広島ではなく岡山である。このデータは国土交通省の「物流センサス」に依っている。従って、貨物の真の発着地から真の到着地でのデータであるが、一旦物流の拠点となる倉庫や都市部の大きな市場に集められ、そこからさらに取引を通じて分配される可能性がある。また、四国では愛媛が最も人口規模が大きい県であるが、物量は香川が上回っている。このことは瀬戸大橋の開通が大きく影響しているものと思われる。その意味では、しまなみ海道の開通は、物資の流れをまた大きく変えている可能性がある。

物流量やその手段は、企業活動だけでなく、陸上、海上交通の変化に大きく左右される。新幹線が東京から博多まで開通し、高速道路網は山陽道のみならず、中国地域の真ん中を通る中国道も整備された。それはさらに、企業の事業所の配置にも影響を及ぼし、県内での企業活動状況を変化させる。高度成長時代から海上輸送に便利な瀬戸内海沿岸部に重工業部門が集中し、高速道路の整備で山間地域に大規模な電子部品工場等が設立された。

近年、瀬戸大橋、しまなみ海道など本四架橋だけでなく、瀬戸内海の島嶼においては、橋がかけられることによって陸続きとなり、そのことが中国四国地域のモノの流れを変え、さらなる企業の活動と事業所の再編を促していると考えられる。そして陸続きになった島は本土の流通圏に組み込まれるのである。

3) 中四国地域の農林漁業

全国的に農林水産部門は年々縮小し、各県の県内総生産におけるシェアは非常に低い。名目でみて、最も高い割合を占める宮崎県でも5.3%である。下の表3には、中国四国地域の農林水産部門が生み出す付加価値額(名目)を示している。県内総生産の構成比が最も高い高知県で4.5%、広島においては0.7%である。総生産額をみると農業部門では愛媛県が最も高く、林業では高知県が最も高い。水産業でも高知県が最も高いが、瀬戸内海に面している広島、山口、愛媛、香川県だけで比較すると、その額は広島県が最も高い。

表3 平成16年の中四国地域における県内総生産(農林漁業)

	農林水産業	県内総生産における構成比	内訳		
			農業	林業	水産業
鳥取県	51,662	2.5%	37,923	4,631	9,108
島根県	61,666	2.5%	32,343	11,070	18,252
岡山県	83,921	1.2%	63,802	13,675	6,444
広島県	81,012	0.7%	55,072	8,866	17,074
山口県	58,927	1.0%	32,437	9,271	17,219
徳島県	68,107	2.5%	54,119	5,704	8,284
香川県	63,920	1.7%	44,466	7,293	12,160
愛媛県	124,325	2.6%	85,699	13,707	24,919
高知県	106,540	4.5%	62,464	17,827	26,249
全県計	6,324,149	1.2%	—	—	—

(出所：総務省ホームページ、SNA「経済活動別県内総生産(名目)」オンライン、入手先 <<http://www.esri.cao.go.jp/>>、(参照2007年5月))

しかし、産業部門が生み出す付加価値額の大きさに比べれば、農業部門のそれは非常に小さい。しかも現在の農林漁業部門は、他の民間部門への波及効果も小さい⁽²⁾と考えられる。

実際、農家の農業から得られる所得は非常に低い。次の表4は、農林漁業それぞれの部門から得られる所得とそれ以外からの所得を合わせた総所

表4 農林漁業における経営状態 (単位：万円)

	平成13年	14年	15年	16年	17年
農家総所得 (販売農家1戸当たり平均)	802.2	784.2	771.2	508.3	502.9
うち 農業所得	103.4	102.1	110.3	126.2	123.5
農業依存度 (%)	17.9	18.4	20.3	36.0	36.0
主業農家総所得	749.3	756.6	765.6	573.2	538.6
うち 農業所得	476.4	469.6	474.4	437.5	414.3
農業依存度 (%)	84.1	84.9	84.8	91.3	91.3
漁家所得	638	626	610	608	584
うち 漁業所得	300	287	271	282	280
漁業依存度 (%)	47.0	45.8	44.4	46.4	47.9
林業所得 (林家1戸当たり平均)	21.3	35.1	51.6	41.7	28.7

(出所：農林水産省ホームページ，<http://www.maff.go.jp/>，「農林水産基本データ集」オンライン，(参照：2007年5月))

注1) 農業については，平成15年までは，農家世帯員全体の所得。16年以降は，農業経営に関与している世帯員に限定した所得。農業依存度＝〔農業所得／(農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得)〕×100

注2) 漁業については12年までは，漁業経済調査報告(漁家の部)(農林水産省統計部)及び13年以降は，漁業経営調査報告(農林水産省統計部)の結果を用いて，水産庁により算出された値。13年以降の数値は，12年と比較するため，漁業経営調査報告の家族型経営調査の各種漁業種類の結果を各漁業種類の経営体数の比に応じて加重平均して算出。

注3) 林業については林業経営統計調査(農林水産省統計部)の資料。13年度までは，保有山林面積が20ヘクタール以上500ヘクタール未満の林家の平均所得。14年度以降は，保有山林面積20ヘクタール以上の林家の平均所得。

得におけるその依存度を示している。

これを見ると明らかなように，農林漁業の内総生産額で最も多い農業部門ですら農業所得の額がいかに低いかわかる。平成15年までの農家の総所得は農業に従事していない家族も含まれるため，農業経営に関与している家族のみの統計である16，17年と比較すると，非常に高い。このことから農家の農業所得の依存度がいかに低いかうかがえる。

漁家所得については，額そのものは依然低いものの，主業でない農家と比べれば依存度は高い。林業においては，林業経営のみでは生計が成り立たないことを示している。

このような農林漁業から得られる所得の低さの原因は、一つには経営コストの高さにある。青果物については、小売価格の10～40%が農家の収入であり、残りのほとんどは流通経費である。漁業部門についても、家族経営の場合、収入の6割が経費であり、そのうちの半分は販売手数料や燃料、漁船、道具の経費であるケースが多い。

3. 地方経済の活性化対策

1) 瀬戸内海における繁栄の時代

瀬戸内海は、中世より国際交易の中心であり、日本の物流の大動脈であった。

江戸時代まで、海を通じての交易と漁ろうに支えられ、陸とおなじように海⁽³⁾の領主がいた。瀬戸内海の島々（小豆島、因島、向島、弓削島、岩城島、生名島等）では塩、魚の加工品、瀬戸内近辺の地、備中は紙、安芸、周防の産地は木材や、製材、くれ、炭、鉄の産地していた。このような各地の生産物は年貢として納められ、その過程で米を受け取ることから代官と現地の人々との間に交易が行われ、市場でも売買がされていた。しかも、各地に由緒ある神社があり、その初穂がこの交易の資本となって、モノと金の取引が円滑で、市場の拡大を支えていた。また、同業のネットワークも存在し、活発な経済活動が行われていた。

江戸時代、大阪が日本経済の中心的機能を果たすようになるにつれて、瀬戸内海水運の重要性はますます高まっていった⁽⁵⁾。しかも、瀬戸内海は西国大名の参勤交代の航路であり、その整備に伴い、沿岸伝いの航路からより最短距離である内海の真ん中を通る航路が利用されるようになった。その結果、瀬戸内海の真ん中に浮かぶ島々が、寄港地として、風待ち・潮待ち、食料や水の供給基地としての役割を担うようになった⁽⁶⁾。広島藩の後押しを受けて、とりわけ大崎下島の御手洗港の整備とそれに伴う寄港船の増加によって、降沿岸地域から住民が島へ移住し、瀬戸内海に浮かぶ島へモノや人が集中した。その取引の内容は一般の間屋を営む総合商社的な役割

を担っていた。

このような交易によって資本が蓄積された瀬戸内海では、多くの海の領主が誕生した。また、近年まで、拠点は島でありながら、瀬戸内海を挟んだ中国四国の沿岸地域に広く土地を所有し、自前の船で幅広く農業を行う者も数多くいた。

高度成長時代、大規模な重工業産業は輸送に便利な沿岸部に設置された。その一方で、陸上交通が整備されるにつれ、国内における小規模単位の物流コストは海上輸送より陸上輸送の方が圧倒的に安く、しかも輸送時間も短くなった。物資だけでなく、人の輸送も船は高コストとなった。採算ラインの乗船率はバスなどの陸上交通より、船の方が圧倒的に高く、離島航路は補助制度がなければ維持できない状況である。

現在、ほとんどの地域の経済は、全国の物流ネットワークに組み込まれている。新たな交通網の整備は、製造業製品のほとんどを単一価格の市場に近づけ、大規模な卸・小売システムから外れる中小規模の商取引は、次第に排除されていく。その結果、地方経済の中においても、過疎地域と都市部の経済的乖離は進む。先に見たように、広島でも産業における従業者数は、圧倒的に卸・小売・飲食部門やその他のサービス部門に集中している。農村部でも現金収入を得るため、家族がそのような産業部門での仕事に従事し、その一方でその消費者となっているのが地方経済の現状である。

また、近年の瀬戸内の観光は、島の現実と観光客の期待が大きくかけ離れる傾向が続いている。橋が開通したことは、陸とつながり、物流に大きな変化を与えた。一方で、それは新幹線や本土の高速道路と同じようにストロー効果を生み出し、現地では素通りや一方的流出の流れを作り出している。同時に、海の仕事から陸の仕事への転換がおり、瀬戸内の島や沿岸地域では一層の過疎化を生み出している。観光施設による雇用創出の効果が期待される場合が多いが、島々の人口以上の観光客の変動に左右され、持続的な運営には財政的な負担が増加するケースが多い。また、それに伴う大規模工事や施設の建設による有効需要の効果は限定的であり、その地

域に及ぶことが次第に減少している。

通常の生活の中に瀬戸内海からもたらされる豊さがあってこそ、その地域の観光である。人々が求めるのは本土とは異なる衣食住の豊かさと風景である。橋でつながり、本土と同じ生活では、陸の過疎地域と何ら変わらないことになる。

2) 地方が担う外部不経済のコスト

県内総生産や所得水準は、確かにその地域の重要な経済指標である。しかし、その数字は、例えば大規模な工場や流通店舗がその地域に設立されれば増えるし、あるいは逆に企業の再編に伴って閉鎖されたりすれば、その地域の県内総生産は低下する。当然、従業者数も減少する。他地域への流出が増えるかもしれない。さらに数年の間にその地域その他産業への波及効果によって、影響が大きく数字にあらわれてくる。また、所得水準は農林漁業部門より高付加価値の製品やサービスを生み出す産業に従事したほうが高くなる。

地方行政の地域活性化の取り組みの一つとして、工業団地を整備して企業を誘致する活動は代表的なものである。これは地方政府にとって、税収の増加も期待できる。その代わり、その企業規模が大きければ大きいほど、地方の経済が企業活動に左右されるというリスクを負うことになる。

生活の基本は衣食住である。にもかかわらずそれを支える農林漁業が生み出す価額は、製造業やサービスといった産業が生み出す額と比較して著しく低いものである。しかも、小売段階で売られる農産物や漁業生産物の価格は、その流通経費の割合の方が高い。また、保存や維持に経費がかかり、生産物の劣化は非常に早い。その一方で、生活の基本である衣食住は低い価格で供給されなければならない。それを政策的に補助するのかどうか、また、補助の対象は消費者側、生産者側どちらにするのか、その財源はどのようにするかという様々な問題が生じる。⁽⁷⁾

農作物や漁業生産物は生産地や生産方法が異なれば質や味が異なり、当

然価格が異なる。それは、農林漁業における産物は差別化されるということである。とりわけ電子製品のように大量に生産すればするほど単位当たりのコストが低下する製造業品に比べて、農産物、例えば同じかんきつ類は種類だけでなく産地による区別によって市場が細かく分かれ、そのため流通コストも下がりにくい。これは、漁業についても同じことが言える。それどころか地方が担う農林水産業の衰退は、多大な外部不経済をもたらしている。

人が住む環境では、自然は人の手が入ってこそ循環がなされる。森林や田畑の荒廃は頻繁に土砂災害をもたらし、それは川を通じて海に至り、沿岸部の生態系を狂わせる。また動物と人間の居住区の境目がなくなって農作物の被害、人的被害をもたらす。一方、消費者ニーズに応じて大規模小売店が要求する農作物は、規格内で見栄えがよく、単価が安いことが求められる。従って、効率的に大量に生産するため、化学肥料や農薬の使用を増加させる。その結果、土壌は汚染され、川を通じて海に流れ込む。沿岸部の埋め立てとあいまって、水質が悪化した海では浄化作用をもつ貝類などの生物が減少し、漁業資源を減少させた。それに加えて、化学汚染は病気の発生を潜在的に増加させていると考えられる。しかし、医療技術の発達によって平均寿命は延びており、その一方で医療費の増大が続く。

また、得られる所得の低さから後継者がいない農村、漁村は人口減少が続く。高齢化に伴って社会保障費は増加するが、税収は伸び悩み、地方行政の財政をさらに悪化させる。反対に医療産業、福祉産業の拡大は、社会全体で新たな付加価値、すなわち新たな雇用を生み出す。しかし、それらは現代生活のコストなのである。そのような費用負担の多くは、労働力となる人々が流出した地方が担うことになるのである。農林漁業を主体とする人々が担うコストは、土地や河川、海の汚染に伴う波及効果を含めると潜在的に非常に大きいはずである。

本来の地域活性化とは、そこに住む者が「豊かな」生活を営むことではないだろうか。観光開発ではなく、通常的生活そのものに都市部の人々が

あこがれるからこそ人が集まり、活気が出てくると考える。その「豊かな」生活とは人々が健康で、満足する衣食住の上に成り立つ生活である。

4. 農林水産業の再生は地方の再生

1) 農産物の差別化と流通

「地産地消」は、地域で農産物やその加工品を差別化し、その産地の周辺で販売するものである。また、これは流通コストが高く、規格外であるため出荷しても採算が合わないような農産物を販売するための工夫とも言える。大型小売店でもコーナーを設けて近隣の農産物が扱われるようになった。その一方で、消費者自身が産地に足を運んで購入する形態が次第に増加してきた。その最たるものは「道の駅」での農産物の販売であり、現地でのそれらの加工販売である。同様に、海岸地域でも、観光施設のひとつとして物産館などがある。

しかし、その量は補完的なものである。アメリカ型の大量仕入れ販売で低コスト、低価格をめざす大手流通は、産物の差別化とは逆の方向へ向かう。地方がより低いコストで産物の差別化を図るには、地場の小売店もしくは消費者への直結など、流通段階での改革が不可欠である。その一方で農業、漁業生産の促進とその効率化が進められることが重要である。国内の農林漁業の収益構造を改善させるだけでなく、食料の自給率を高めるような国の政策がまたその実現に大きく作用するはずである。

2) 農林漁業と瀬戸内海の再生

瀬戸内海は全国の漁業・養殖業生産量の約10%にあたる量を生産（2002年で全体588万トンのうち56万トン、漁業24万トン養殖業32万トン）している。また、これは全国沿岸漁業・養殖生産量282万トンの20%にあたる。⁽⁹⁾ いかに、瀬戸内海が沿岸漁業で重要な地位を占めているかわかる。しかし、1985年には養殖を除く沿岸総漁獲量227万トンをピークに下落、瀬戸内海も

1980年中期の約45万トンを最大として減少の一途をたどっている。しかも、全体の減少率より瀬戸内海のそれが著しい。また、瀬戸内海における漁業者数、経営体数はともに全国の17%を占めているが、農業部門と同じく減少と高齢化が進んでいる。その一方で大手流通の規格化がコストを引き上げ、収入をさらに減少させている。

瀬戸内海は世界の閉鎖性海海域の中では、単位面積あたりの年間漁獲量は圧倒的に高い。それは地中海の25倍になる。しかし、かつての瀬戸内海における漁業生産性はもっと高かった。高度経済成長期の開発によって、沿岸部が埋め立てられ、工場群が集中した。そのことで人口が集中し、大量の生活排水が瀬戸内海に流入するようになった。現在、一時期の「瀕死の海」の状態からは脱しているが、底泥中の汚染物質の濃度はいまだに高い⁽¹⁰⁾。本来、様々な生物の存在によって海は自らの浄化作用をもつ。しかし、浅場の喪失や海砂利の採取などによって、それらの生物が激減し、自浄作用が失われている。そのため、クラゲが大量発生していることに加えて、漁量増加の圧力により乱獲が進み、瀬戸内海の漁業生産性は著しく落ちていった。

このような中、水産業をもっと多面的な側面からみる取り組みが行われている。それは「里海」論に代表される、海の再生である。そしてそのことによって循環型社会における水産を考えるというものである。「里海」という概念は人の手を加え続けることによって、高い生産性と豊かな生態系を維持していた「里山」と同じような人と海の関係のあり方を提案したものである。それは、最小限の人手を加えることによって生産性と生物多様性を高く維持する沿岸海域のことである。

瀬戸内海を再生するために、沿岸地域における人と自然の新しい関係のあり方として、瀬戸内海を「里海」にする取り組みが行われている⁽¹¹⁾。そして、瀬戸内海にかつてのように豊富な漁業資源を回復させ、水産業の復興と、それによるより豊かな中国四国地域の社会経済を目指すものである。

一方、持続的循環型社会を構築するためには沿岸地域の管理が必要であ

り、そのためには森、川、海の連携が必要である。かつての瀬戸内海は意識的に人手を加えるということはなかったが、漁業資源が減少をしたときには漁民が漁業制限など取り決めを行ったり、沿岸部の海草をとって農産物の肥料として使っていた。このことは海の富栄養化による水質悪化を防ぎ、まさに人間の手によって循環が維持されていた。

九州の有明海では、そこに流れ込む大きな筑後川流域による地域連携が盛んに叫ばれている。川の水の問題は人間の生活に直結するものである。水の供給だけでなく発電、田畑への水利という生命維持にかかわる問題なのである。それだけでなく、水上流域の汚染や水量の低下は、下流域、そして海の生態系に大きな影響を及ぼす。

大分県にある大山は筑後川の水源近くにあり、かつては豊かな推量で大量の鮎が泳ぎ、切り出された木が川を通じて下流域へ送り出されていた。それがダム建設による水量減少で川の水質は悪化し、その地域特有の大きな鮎は姿を消した。その一方、水利権を渡して得た多額の資金は、結果的にその地域の農業を崩壊させた。その反省から、大山の町は水を取り戻して鮎がすむ大山川を復活させ、地元の農産物の振興を図っている。

同様に広島の大田川に関し、産・学・官・市民による森、川、海の再生のために連携を模索するフォーラムが設立されている。川の汚染、それに伴う海の汚染、漁業資源の低下、農林漁業の衰退、という負の循環がもたらす外部不経済効果は非常に大きいのである。一面で、ある地域の人々の高い生活維持コストが他の地域の所得水準を支えているといえるかもしれない。

3) 中四国地域における道州制の意義

平成18年に道州制のあり方に関する答申が出された。その中で道州制導入の意義は、①国と地方の役割分担、②行財政上の非効率率、行政手続き重複の解消である。その導入によって、国と地方の政府の再構築ができ、結果として、地方分権を加速させ、国は国家として重要な機能強化に力を注

げるため、効率的な政府の実現が可能というものである

この背景には都道府県の区域を越える広域行政課題の増大がある。例えば、環境規制、交通基盤整備、観光振興等の課題に対する取り組みの中で、広域的な対応が必要であり、都道府県を単位とした行政投資による公共設備等の整備・維持更新が困難⁽¹²⁾ということが挙げられる。

その議論はまだ途上であり、行政単位の分け方にはさまざまな議論がある。しかし、瀬戸内海という漁業資源豊富な内海をもつ中四国地域は、その制度導入の重要性は非常に大きい。瀬戸内海沿岸に接していない県でも、山や川、域内物流を通じて、直接・間接に関係している。先に物流で見たように、中国四国経済は全体として8割前後で相互に依存しているのである。広島経済が中四国地域でリーダーシップをとり、重要な役割を果たすことが瀬戸内海再生を可能にすると考えられる。それによる正の外部経済効果は非常に大きいはずである。その意味で道州制の議論は広島経済にとって、中国四国地域の経済にとって大変重要なのである。

8. むすびにかえて

広島をより魅力ある地域として内外にアピールする取り組みが県内各地で行われている。また、平和都市広島にふさわしい取り組みとして、県や民間団体による独自の海外支援の取り組みも活発である。

しかし、本当の意味で広島県が歴史的にも地理的にも本来の姿を取り戻すためには、漁獲量が低迷し、単なる通用路となりつつある瀬戸内海の再生が必要である。そのためには、県境を越えた行政が関わる形での管理が必要であり、瀬戸内海に流れ込む川の再生、従ってその川の源流の山林の整備が不可欠である。それは、水利と治水を伴う林業と農業の再生であり、地域それぞれの沿岸都市、山野地域の経済活動を有機的に結びつける。その意味で道州制の議論は大きな意味を持つ。

GDPで議論すれば、農林漁業の問題とは、ほんの数パーセントの議論である。従って、経済統計上はその改善が県内所得にもたらす効果ははつき

りとは示されないと考えられる。しかし、実際に地方の経済が農林漁業の衰退によってもたらされている負の外部経済効果は、その波及効果が非常に大きく、直接・間接にその影響は多大であると推測される。

広島県をはじめとする中国四国地域は、内海としては世界的にも漁業資源が豊富な瀬戸内海に接する。その瀬戸内海の漁業資源の増加は、収益構造が改善された高付加価値の水産業を生み出す。その結果は山間部の豊かな農業の再生の結果から得られる。そしてその循環は瀬戸内の漁場を維持し、その地域に衣食住の充実した豊かな生活を取り戻してくれるはずである。その豊かさにあこがれて、人々が集まってくるのではないだろうか。このような正の循環を取り戻すことが、本来の地方経済の活性化につながると考える。

道州制が議論されている今こそ、この瀬戸内海を抱える中四国地域の経済連関を真剣に考える機会の到来なのではないだろうか。そして、その実現のために中心的役割を担えるのは広島であると考えられる。

注

- (1) 山口は、徳山市にトクヤマや出光興産など石油・化学製品部門の大きな工場群がある。また、岡山には水島工業団地に世界最大規模の製鉄所を構えるJFEスチール（一部は広島県福山にある）や三菱化学、旭化成ケミカルズ、ジャパンエナジー、新日本石油、日本ゼオンなど同じく石油・化学部門産業が集中している。いずれも原材料、製品出荷のための輸送に適した瀬戸内海沿岸地域にある。
- (2) 特に農業部門では、農家（専業、兼業含めて）全戸が加入している農協、その各農協全てが加入しているJA全国農業協同組合中央会での事業にとどまる。
- (3) それは、海賊とも呼ばれるが、実際には国際貿易商人であり、高い航海技術をもつ集団であった。
- (4) 弥生時代に優秀な網の技術が入ってくるため、弓削島の人々は「網人」と呼ばれていた。
- (5) 大阪堂島米会所は、全国の米の再分配機能を果たしていた。
- (6) 土井他（2002）「瀬戸内海島嶼部の独自性と周辺地域の交流について」岡山商大社会総合研究所報、参照
- (7) 農業に関していえば、農林水産省からの多額の補助を受けてJAが共同施設（貯

- 蔵・調整、育苗、農業機械等々)の利用を安価で提供している。
- (8) この点については、神門善久(2006)『日本の食と農－危機の本質－』で指摘されているように、農家自体の農業生産への意欲の低下と農地の資産としての維持、それを支え続けてきたJAの問題が解決されなければ不可能である。
- (9) 瀬戸内海研究会議編『瀬戸内海を里海に』恒星社厚生閣(2007)
- (10) 1973年に「瀬戸内海環境保全臨時措置法」が公布され、現在も環境改善の取り組みが行われている。しかし、同法は、水質汚濁防止法の特別法であり、総合的な瀬戸内海再生に取り組むための法律としては不十分である。
- (11) 広島大学には「里海」創世プロジェクトセンターが設立されている(ホームページ<http://home.hiroshima-u.ac.jp/hubol/SATOUMI/>)。また、中国四国、九州、関西の分野横断的な専門家で構成される瀬戸内海研究会議が瀬戸内海再生方策に関する提言書を沿岸地域の府県市行政団体に提出している。
- (12) 総務省ホームページ <<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/dousyusei/index.html>>, 地方制度調整会答申参照。

参 考 文 献

- 網野善彦(1998)『海民と日本社会』新人物往来者
- 有元正雄 編(1988)『近世瀬戸内農村の研究』溪水社
- 巨山邦生 編集責任(1999)『大山川再生計画－住民による「大山川にかける夢」－』
大山水と森の再生協議会
- 神門善久(2006)『日本の食と農－危機の本質－』NTT出版, 国土交通省『物流センサス 第7回2000年調査』, (オンライン) 入手先 <<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/census/GAIYOU.PDF>>, (参照 2007年5月24日)
- 環境省自然環境局 生物多様性センターホームページ, 地球環境保全に関する関係閣僚会議決定「生物多様性国家戦略 平成14年3月27日」(オンライン) 入手先, <www.biodic.go.jp/cbd/g3/1st.pdf>, (参照2007年5月)
- 三好正喜(2002)「芸予諸島における名望家層の経済的性格」土井, 村上, 三好, 岡嶋, 喜田, 佐藤, 「瀬戸内海島嶼部の独自性と周辺地域の交流について」岡山商大社会総合研究所報 第23号, (オンライン) 入手先 <www.osu.ac.jp/~syaken/kankoubutu/syohou/vol.23/doita.pdf>, (参照2007年5月)
- 財団法人日本ダム協会「地域開発なくしてダムの建設はありえない!－地域再建と地域創造への挑戦－」(大山ダム) <<http://www.soc.nii.ac.jp/jdf/Dambinran/binran/TPage/TP2802Tiiki.html>>, (参照2007年5月)
- 大矢野栄次(1998)『日本経済と国際経済の考え方－金融ビッグバン以後の日本経済論－』中央経済社
- 岡嶋隆三(2002)「瀬戸内島嶼部の果樹栽培にみる市場行動－能勢家文書(生口島)

を中心に－」土井，村上，三好，岡嶋，喜田，佐藤，「瀬戸内海島嶼部の独自性と周辺地域の交流について」岡山商大社会総合研究所報 第23号，(オンライン) 入手先 < www.osu.ac.jp/~syaken/kankoubutu/syohou/vol.23/doita.pdf >，(参照2007年5月)

瀬戸内海研究会議 (2007) 「瀬戸内海を里海に－新たな視点による再生方策－」恒星社厚生閣

土井作治 (2002) 「近世芸予諸島における経済発展の性格－安芸国御手洗町を事例として－」土井，村上，三好，岡嶋，喜田，佐藤，「瀬戸内海島嶼部の独自性と周辺地域の交流について」岡山商大社会総合研究所報 第23号，(オンライン) 入手先 < www.osu.ac.jp/~syaken/kankoubutu/syohou/vol.23/doita.pdf >，(参照2007年5月)

柳哲雄 (2006) 『里海論』恒星社厚生閣